

8. 地方創生と安全環境

今回のコロナ禍を契機に、都市部から地方へと移住しようとする人が増加しているという報道がなされています。テレワークなどを経験して、働く環境が見直されたこともあると思います。これまで政策として地方創生が言われ、地方の人口減少や都市集中の緩和などが提示されていることから、ある意味で新たな政策展開になるかもしれません。しかし、転入人口が増えるというだけでは、本来の目指すところの課題を解決するにはならないわけで、新たなコミュニティ構想まで昇華させていかないと人口減少社会への対応にならないと思われまます。

そもそも、地方創生とはわが国では地方の再生というということです。つまり、極端な都市集中に伴うさまざまな弊害をなくしていくということが必要であるというところに根本が存在しています。防災上から見ても、限られたところにさまざまな重要なものや情報が偏っていることはリスクが高く、災害時の対応にも限界があるということになります。リスクは分散するということが原則だからです。ところで、これからの社会は人口減少と高齢化社会になることは確実ですので、目指すところは公平で快適な、安全で安心な社会が求められていて、まさに福祉と防災に代表される政策が展開されていくのだと思います。それには、さまざまな取り組みがされなければなりません。まずは都市計画という生活の基盤整備が必要で、ゾーニング、コンパクトということがキーワードになるのは当然ですが、その場合も目先のことでなく、広い視野で考えていくことが必要です。例えば、いくら駅前だけが快適に空間が整備されても、そこまでのアプローチが大事になりますし、自然災害へのリスクを十分配慮したものになっていなければ、万一のときに莫大なコストがかかることになります。居住環境は、居住域だけではなく、それを構成する背後の環境が重要な要素になっているということに配慮していかないといけませんし、可能な限り、災害にはコストを掛けないようにして、付加価値の高いところへの投資をしていく必要があります。

そのためには、いまどんな解決すべき課題があるのかについて、問題点を明らかにする必要があります。その上で、公民が共創する仕組みを構築するということが求められています。わが国は明らかな人口減少社会になっていて、生産人口減少、福祉や医療に関する財政の膨張、グローバル化や技術革新に伴う社会システムの変化、既存のインフラや公共施設の劣化、これまで機能していた地域のコミュニティの衰退、環境問題、自然災害の新型化や増加などあらゆる領域で課題が山積しています。そして、これらの課題は独立したものではなく相互に関連していることから、これまでのような一定の方向性での行政による対応では機能しなくなりつつあります。その上、課題そのものの性質や内容だけでなく、

社会の価値観、ライフスタイル、ニーズが多様化していて、非画一的な複雑な社会になっていくことは成熟社会として当然のことなのかもしれません。したがって、課題そのものが変動的で不確実なものになります。自然災害のように、いつ起きるか、どのような被害がどのように発現するのかがわからないものに対して事前対応をして、影響の最小化を図るという目標は明確です。それゆえに公と民が役割分担をしていく、かつ相互の意思疎通を図りながら進捗させる必要があります。まさに地方創生とは、これらの視点で構想されるものでなければなりません。そのためにも多様な立場の人々が、情報を明確に共有しつつイノベーションを図っていく必要があります、時と場合に応じた適切な判断ができるかどうかにかかっています。そのためには、自然災害に対する備えとして考えられているところの、科学的知見、人文・社会科学的知見、地域の特性、地域を取り巻く環境を総合して構想する包括的アプローチはルーチンワークとして参考になるものと考えられます。そこでは、自助、共助、公助といわれているものが独立せず、相互に循環する関係にあるという認識が求められます。地方創生とは、持続可能な環境が提供されるような事業構想をしていく必要があるわけで、そうなれば住民参加型の福祉社会を目指して、多面的な面から設計することが重要な要件になると思われます。

地方へ人が来て定住するにはまず、安全なところであり、災害への投資が少ないということが一つの指標になると思います。つまり、将来的にも魅力が無ければ地方への転入も一時的なものになります。転入してきた人材や企業などに根を張ってもらうことが重要なことです。そこで、まずは地域の自然災害に対するリスクを特定して、ゾーニングすることで、さまざまな事業を創出する環境を提示していくことが重要なことになります。そのために、災害リスクを特定した上で、どのような避難方法があるのかをまちづくりに組み込んだり、流域管理をしっかりとって、森林環境の維持する仕組みを整備するということがあります。また、新たな社会を見据えて農村環境を評価して新たなスマート農業や土地信託による適正規模経営を導入していくなどの知恵や工夫を代々の住民と新たな住民の参加で構想していく必要があります。これは、地域の資源を活用し、新たな情報技術などを導入して、都市づくりを再構築するということになります。自然災害などの負荷のない、フェールセーフが構築された地域環境があることで、集中的に新しい事業にも投資できし、新たな視点での市民生活のスマート化とビジネスも案出できることにつながっていきます。